

# 税務システム等標準化検討会 (第16回)

事務局提出資料  
(税務システム標準仕様書【第6.0版】(案)  
変更概要等説明資料)

令和8年6月2日  
総務省自治税務局

# 税務システム等標準化検討会 名簿(令和8年6月2日時点)

No	団体	氏名	役職	
構成員	1	武蔵大学	庄司 昌彦	社会学部メディア社会学科教授
	2	東京都	羽生 真一郎	主税局総務部システム管理課長
	3	浜松市(静岡県)	影山 元紀	財務部次長兼税務総務課長
	4	神戸市(兵庫県)	竹内 信介	行財政局税務部税務課長
	5	前橋市(群馬県)	中嶋 健裕	未来創造部情報政策課長
	6	三鷹市(東京都)	菊地 真	市民部市民税課長
	7	三条市(新潟県)	大竹 芳弘	総務部DX推進課長
	8	飯田市(長野県)	吉川 徹	総務部税務課長
	9	富士市(静岡県)	小林 重義	デジタル推進室情報システム課長
	10	豊橋市(愛知県)	兵藤 広之	財務部市民税課長
	11	南国市(高知県)	徳平 拓一郎	情報政策課長
	12	埼玉県町村会	本山 政志	情報システム共同化推進室長
	13	全国知事会	村井 隆一	調査第一部長
	14	全国市長会	原 大介	財政部長
	15	全国町村会	深澤 正志	財政部長
	16	地方税共同機構	山口 最文	理事兼事務局長
	17	一般財団法人 全国地域情報化推進協会(APPLIC)	吉本 明平	企画部担当部長
	18	総務省	三木 浩平	デジタル統括アドバイザー
	19	デジタル庁	池端 桃子	地方業務標準化エキスパート
	20	総務省	市川 靖之	自治税務局企画課長
	21	総務省	水野 敦志	自治税務局都道府県税課長
	22	総務省	福富 茂	自治税務局市町村税課長
	23	総務省	奥田 隆則	自治税務局固定資産税課長
	24	総務省	滝 陽介	自治税務局都道府県税課自動車税制企画室長
	25	総務省	市川 康雄	自治税務局企画課電子化推進室長

# 税務システム等標準化検討会 名簿(令和8年6月2日時点)

No	団体	氏名	役職	
準 構 成 員	1	株式会社 RKKCS	日名子 大輔	第1システム本部副本部長兼税務システム部門部長
	2	北日本コンピューターサービス株式会社	佐藤 直樹	滞納ソリューション開発部第1課長
	3	Gcomホールディングス株式会社	早田 浩史	第2製品開発部長
	4	株式会社シンク	森田 俊策	ソリューション開発部長
	5	株式会社TKC	亀井 勢	ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
	6	株式会社電算	岩松 秀樹	開発本部ソリューション2部主幹
	7	日本電気株式会社	轟原 幸代	住民情報システム開発統括部シニアプロフェッショナル
	8	株式会社日立システムズ	松本 晋	公共情報サービス第一事業部第一開発本部第二開発部担当部長
	9	富士通Japan株式会社	山縣 大輔	Public & Education事業本部住民情報サービス事業部シニアディレクター

# 税務システム標準仕様書の改定について

○ これまでの各WTでの議論を踏まえ、税務システム標準仕様書【第6.0版】(案)を作成したので、全国意見照会を実施し改定を行うこととしたい。

主な改定内容	適合基準日 (実装必須要件のみ)
<p>(1) 税制改正等に伴う変更</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・軽JNKSへの軽自動車税の納付情報の即時反映</li></ul> <p>(2) 地方団体・ベンダからの意見を踏まえた変更</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・個人住民税の過年度課税分の変更時における特別徴収税額決定(変更)通知の見直し</li></ul> <p>等</p> <p>(3) その他軽微な修正</p>	<p>令和10年4月1日</p> <p>—</p>

# 標準仕様書【第6.0版】及び機能標準化基準の策定スケジュールについて

令和7年

12月19日 令和8年度与党税制改正大綱

12月26日 令和8年度政府税制改正の大綱(閣議決定)

令和8年

4月～5月 各税目WT①(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、収滞納)

6月2日 第16回税務システム等標準化検討会

6月中下旬 全国意見照会・機能標準化基準のパブリックコメント

7月中旬 各税目WT②

8月下旬 第17回税務システム等標準化検討会

8月末 税務システム標準仕様書第6.0版の公開  
改正機能標準化基準等の公布

# 【第5.1版】から【第6.0版】(案)への変更概要①

## 税制改正等に伴う変更

### 【収納管理】

- ・地方税共同機構に設置された「地方税における電子化の推進に関する検討会」のとりまとめを踏まえ、軽自動車税の継続検査時における納付情報の軽JNKSへの即時反映のため、過年度分の軽自動車税について、本税及び延滞金等も含め滞納がない車両を対象とし、軽JNKSに納付予定情報を作成・出力できるように機能を追加。  
<実装必須機能>

## 【第5.1版】から【第6.0版】(案)への変更概要②

### 地方団体やベンダー等からの意見による変更(主なもの)

#### 【個人住民税】

- ・過年度分の特別徴収税額決定(変更)通知について、市区町村の判断により当該通知の作成有無の設定ができるように機能を追加。

<標準オプション機能>

#### 【法人住民税】

- ・「みなす申告通知書」(法人の申告が期限内に提出されない場合に申告があったものとみなす旨を通知する書面)において、指定都市の場合に、行政区ごとの均等割月数や均等割額を印字できるように修正。

<標準オプション帳票>

#### 【固定資産税】

- ・地方団体の意見を踏まえ、償却資産に係る無資産を証明する用途として、「無資産証明書(土地・家屋・償却資産)」を新規に帳票として追加。

<標準オプション帳票>

#### 【軽自動車税】

- ・ベンダーの意見を踏まえ、標準オプション帳票である「試乗車用標識交付証明書」の印字項目・諸元表のうち、特定の車両に紐づけて管理しない項目について、実装必須項目から標準オプション項目に変更。

<標準オプション帳票>

# 全国意見照会の実施方法

# 全国意見照会の実施方法

## <実施期間>

- ・令和8年6月8日(月)頃～令和8年6月19日(金)【約2週間】

## <提示方式>

- ・仕様書【第6.0版】(案)の資料一式は総務省ホームページ上で公開(各地方団体にもメールで周知)。

## <回答提出方法>

- ・提出は調査・照会(一斉調査)システムを通じて行う。なお、意見が無い場合は提出不要とする。

## <留意事項>

- ・原則として、仕様書の改定部分に対しての意見を回答いただく。

## ○照会資料

### <実施要領等>

- ・実施要領
- ・回答様式
- ・回答の手引き

### <標準仕様書の改定版>

- ・変更概要
- ・本編、FAQ
- ・用語集
- ・ツリー図
- ・業務フロー図
- ・機能要件
- ・帳票要件
- ・印字項目・諸元表、帳票レイアウト

## ○照会方式

以下の3項目について回答様式を送付し、選択肢等により回答いただく。

- ①機能要件
- ②帳票要件、帳票印字項目・諸元表、帳票レイアウト
- ③本編、FAQ、用語集、その他全般

# 全国意見照会 回答様式(例)

## (1)仕様書改定案(機能要件)に関するご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第5.1版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。  
 なお、業務欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

業務 (選択肢から選択)	機能ID	団体名	自治体コード	自治体種別 (選択肢から選択)	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	要件		意見の根拠		運用想定	現行システム区分 (選択肢から選択)	意見発出者 (選択肢から選択)
							修正前	修正後	分類 (選択肢から選択)	詳細			
(例) 個人住民税		0	0	0	①:要件追加	①:新規意見	...	...	②:条例への対応・独自施策の実現	...のため(修正が必要な根拠・効果等を具体的に記載)	...のため(修正後の要件に想定している運用方法を具体的に記載)	①:現行システムでパッケージ標準で実装している機能	担当課
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									
		0	0	0									

# 全国意見照会 回答様式(例)

## (2)仕様書改定案(帳票要件、帳票印字項目・諸元表、帳票レイアウト)に関するご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第5.1版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。  
なお、業務欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

業務 (選択肢から選択)	仕様書改定案の対象 (選択肢から選択)	帳票ID	帳票名	項目番号	項目名称	団体名	自治体コード	区分	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	要件		意見の根拠		運用想定	現行システム区分 (選択肢から選択)	意見発着者 (選択肢から選択)	
											修正前	修正後	分類 (選択肢から選択)	詳細				
(9)	個人住民税	帳票要件	給付支払報告書 (報告表)				0	0	0	①: 要件追加	①: 新規意見	...	...	①: 地方税法(法律・政令・省令)への 準拠・外部機関(eTAX等)への対応	...のため(修正が必要な根拠・効果等を 具体的に記載)	...のため(修正後の要件に想定している 運用方法を具体的に記載)	①: 現行システムで パッケージ標準で実 装している帳票	担当課
(9)	個人住民税	帳票レイアウト	扶養親族の所得状 況等について(部 会・部会)	14	問合せ先電話番号		0	0	0	②: 要件変更	①: 新規意見	...	...	③: 都道府県・議会報告等への対応	...のため(修正が必要な根拠・効果等を 具体的に記載)	...のため(修正後の要件に想定している 運用方法を具体的に記載)	③: 現行システムで は使用していない帳 票	担当課
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									
							0	0	0									

# 全国意見照会 回答様式(例)

## (3)仕様書改定案(その他)のご意見

回答方法は、回答の手引きに従ってください。また、原則として、第5.1版からの改定内容に関するご意見のみ記載いただきますようお願いいたします。  
 なお、資料名欄が空白の場合、確認対象外となる可能性がありますのでご注意ください。

資料名 (選択肢から選択)	項番/ 章番号	項目名	団体名	自治体コード	区分	意見の分類 (選択肢から選択)	新規意見区分 (選択肢から選択)	該当箇所	ご意見	意見発出者 (選択肢から選択)
(例) 本編	1-4 (5)	各地方団体の調達仕様書の範囲との関係	0	0	0	①:追加	②:前回記載意見	...	...	担当課
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					
			0	0	0					

○一部機能経過措置の対象機能等の見直しに係る改定対応:第6.1版